

〔博士論文要旨〕

文化の枢軸同盟？

―日独文化協定の成立と実施をめぐる 1938-44 年―

清水 雅大

1930 年代半ばから 45 年までの間、日本とナチ・ドイツはそれぞれの軍事戦略的な動機から同盟国として互いに手を取り合い、共に世界的な勢力図の再編成を試みた。日独の同盟関係を発展・強化させようとする動きのなかで、政治外交・軍事分野だけでなく、あらゆる分野における提携・協力関係の構築が目指された。その過程においては、日独友好を掲げた大々的なプロパガンダが常に発せられながら、共有可能な理念やイデオロギーが次々に持ち出され、両国の強固な結びつきが謳われた。また、それを基礎づけるいくつもの条約や協定が結ばれ、このなかの文化条約を代表するのが、38 年 11 月 25 日に締結された日独文化協定であった。

第一次大戦後の日独関係における文化的提携については、これまで主に三つの側面から研究が進められてきた。第一に、両国で活動する日独文化団体の組織的変遷や事業内容、これに携わる人々の姿勢や思想についてである。第二に、日本およびドイツにおける相手国の表象とその変化についてである。第三に、在日ドイツ人および在独邦人の活動状況、ならびに彼らが形成するコミュニティに焦点を当てた研究が挙げられる。もっとも、これらの考察対象となる時期は全体としては 1920 年代と 30 年代が圧倒的に多く、第二次大戦後半期、特に戦争末期までを主要な考察範囲に含んだ研究はなお十分ではない。とりわけ文化的諸関係の構築をめぐる動向については、実証的にはほとんど明らかでない。しかし、日独同盟の乏しい実態とその帰結を考えれば、これがいかなる目的から、どのようにして維持されたのかを改めて考える必要があると思われる。

また、戦時日独関係について各領域において明らかにされた事実群が相互にどのように関連しているのか、こうした統合的理解へ向けた取り組みもなお十分とはいえない。従来の日独外交史研究のなかで両国の文化外交についてはほとんど扱われず、他方、日独文化交流史研究の分析視角においては、日独関係全体を規定する流動的な政治的枠組みについて、これまで十分な注意が払われてこなかった。

加えて、日独文化協定の効用については、これが実際的な影響力を持たない単なる「意思表示」の協定としてしばしば理解されている。しかし、その実施機関である日独文化連絡協議会が設けられたことで実際的な運用可能性が開かれ、その後の日独文化事業の展開の基礎には文化協定の存在が常にあった。

このような問題状況から、本研究ではこれまでほとんど明らかにされていなかった日独文化協定の成立と実施をめぐる動向を軸とした日独文化事業の展開を取り上げる。そして、その目的と意義を重層的かつ動態的なものとして捉え直し、その実態について新たな事実群を提示するとともに、それによって従来とは異なる側面から戦時日独関係のありかたを

考察したい。本研究は日独間の政治外交関係と文化的諸関係の相互連関性について考察することを目的とし、ここから日本とドイツが総力戦を遂行するなかで、それぞれの「思想戦」・「文化戦」といったものがどのような形で共同戦線を形成し得たのか、あるいは形成し得なかったのか、そうした可能性と限界性を示したい。これは戦時日独関係における現実政策とイデオロギーの関係性についての考察でもある。日本とナチ・ドイツの間でのこうした問題は、日独文化協定の締結によってさらに明確化し、日独文化事業も新たな局面を迎えた。それは日独の戦争遂行過程や戦時国際関係の変転のなかで、そして戦局の悪化のなかでますます本質的な問題を露呈していく。それゆえ、本研究では主たる考察対象期間を、日独文化協定成立の前後から第二次大戦末期の 1944 年までとした。

本論は全 5 章で構成され、日独文化協定の成立過程を扱った前半部分（第 1 章・第 2 章）の考察に際しては、日本側の対独文化事業を含む対外文化事業政策の主管であった外務省文化事業部の政策動向に焦点を当てる。その理由は、外務省文化事業部は日独文化協定成立において直接的に関与した機関であったにも関わらず、その動向はこれまでほとんど触れられることなく、あるいは少なからぬ誤解を伴って認識されていたからである。また、文化事業部は連絡協議会活動を通じて、日独文化事業のありかたにも一定の影響を与え、それによってドイツ側との鋭い対立が生じたからである。

日独文化協定の実施をめぐる両国間の交渉を扱った後半部分（第 3 章～第 5 章）の考察に際しては、1939 年 6 月以降に東京とベルリンに設置された連絡協議会を取り上げる。これは日独文化事業の政策決定環境が、文化協定締結という、政府レベルでの合意が確立したことによって大きく変化したことによる。日独文化事業のありかたをめぐる問題はこの時にはじめて明確に国家間の問題となった。それと同時に、日本側では 40 年末の文化事業部の廃止以後は、ある特定の官庁部局が独自の体系的な政策構想を有して指導的に日独文化事業を牽引するという状況は見られなくなった。こうしたなかで両国の多様な主体が直接・間接に関わり、それぞれの目的や姿勢が入り混じっていた戦時期の日独文化事業を俯瞰するうえで、全体的な協議・調整の場であった連絡協議会の考察は大きな意味を持つ。

本研究では、各章の議論を通じて以下のことを明らかにした。

日独文化協定が結ばれる背景として、1930 年代には、政府間で結ばれる文化条約はその対象範囲を大きく拡大させ、「包括的文化協定」が主流となっていた。日本では、外務省文化事業部の政策論に示されるように、長期的な外交政策的観点から、この「無害」な文化条約に多面的な効用が期待されていた。彼らの文化協定政策は防共枢軸外交のなかで展開したことで、まずは対ソ軍事戦略的な観点からの利用が考えられた。文化協定の政策的利用の前提には、そこに「非政治的」な装いを持たせる必要があり、その成否は「最初」の協定にかかっていた。それゆえ、ドイツ・イタリアではなく、東欧の新興諸小国、特にハンガリーとの間で締結交渉が進展していった。

しかし、結局はドイツとの間の、極めて政治色の濃い文化協定が日本で「最初」の文化協定として成立した。従来の文化協定締結方針からの逸脱の政治的要因には、第一次三国

同盟交渉における日本の外務省外交が置かれた困難な状況があった。日本外務省は政府内政治や省内政治において十分な対応策を講じることができず、二重外交状態のなかで自らの対独政策における選択肢の幅を徐々に狭めていった。

1938年の日本国内の社会状況もこうした政治的動向を後押しするものであった。26/27年に設立された伯林日本学会／東京日独文化協会は、戦争末期に至るまで日独文化事業の主要な担い手であった。東京ではすでに38年初頭には、ドイツ側は協会活動を通じたナチの大々的な宣伝に着手していた。これには日本側の関係官庁や自治体組織、民間企業、大新聞、学校・青少年団など、多数の日本人の積極的な協力を得ていた。日本ではナチ・ドイツに対する「学ぶべき国」としてのイメージが著しく強化され、世論は対独傾斜を深めていった。

このような政治的・社会的な潮流に押し流されるようにして、日独文化協定が成立する。したがって、その政治的な意味は、日本外務省にとっては、従来考えられてきたような日独政治関係のさらなる緊密化を期待しての段階的な措置ではなく、この時点では状況追隨的な政策決定という意味での妥協の産物であった。

しかし、文化事業部の「非政治的」な文化事業という政策理念は、その後の対独文化事業においても、基本的な政策方針として引き継がれた。他方、ドイツ側は文化協定前文規定を通じた、日本におけるナチ「文化」の浸透とユダヤ人の社会的排除に腐心した。これは特に東京協議会において文化的「猶太人問題」として議論された。そこで「反人種差別」を掲げる日本側とは鋭く対立した。日本側の国内ユダヤ人に対する文化政策的態度は、政府の当時の対ユダヤ人政策路線の範囲内にあり、これはまた国際世論、とりわけ米国ユダヤ人社会を強く意識してなされていた。

1940年12月には内閣情報局の設置にともない文化事業部が廃止される。これは従来の「非政治的」な文化事業政策が、もはや実効的な効用を失ったと見なされたことを端的に示す出来事であった。ただし、これは理想主義的政策からの「転換」というよりも、現実主義的な、言い換えればやはり状況追隨的な政策路線の継続であり、その政策的表現の変化であったと考えられる。

文化協定締結後の日独文化事業の実施過程を学術交換をめぐる動向から見ると、日本側では1939年6月以降、連絡協議会を通じて学術交換制度の拡充を図るなかで研究者や学生などの在独邦人の経済支援を重視し、彼らの待遇改善を継続的にドイツ側に要求した。40年4月によりやくベルリン協議会が設置されて以降は、ドイツ諸大学における日本学・日本語講座の増設要求が具体的な形でこれに加わる。41年にはドイツ側の文化宣伝に対抗した対独文化宣伝を主な目的とした大規模な文化事業実施構想が生まれる。しかしこれは財政的問題、さらには独ソ戦勃発にともなう物理的条件の欠如という外在的な要因から、「重点主義」の名のもとに学術交換の一部の実現が目指されたにすぎなかった。他方、ドイツ側は講師手当や奨学金の増額は「相互主義」を条件とし、これには日本の高等教育機関におけるドイツ学・ドイツ語講座からのユダヤ系・反ナチ的ドイツ人の排除が含まれていた。

日本におけるあらゆる文化領域から彼らを排除するための根拠は、文化協定前文規定から次第に「相互主義」の論理へと移っていく。ただし、当該時期の日独関係における人種主義イデオロギーと「反人種主義」のプロパガンダという相互に両立し得ない対立の図式から、そこでの「相互主義」は、対等な関係性に基づく交流の促進という本来的な意味を失い、日独文化事業の拡大を制限するものとして作用した。

1943年頃からの日独の戦争敗退過程においては、「日独共同戦争」という側面がいつそう強調され、「精神的共同作戦」という新たな政策理念が提唱された。連絡協議会ではこれが現在の情勢に即して「实际的」な協力方法であるとされ、両国の政策レベルでの合意のもとに初めて日独文化事業の基調理念に据えられた。戦争末期の日本では、「ドイツ」や「ドイツ人」をめぐる政治・社会状況はますます複雑化し、微妙な問題をはらむようになった。特に事業に携わる人々の間では、問題のさらなる深刻化への危機感が存在した。それゆえ、「精神的な結びつき」を強化する日独文化事業には、現在と将来の日独関係のありかたに影響を及ぼす諸問題への対処という意義が生まれた。だがその一方で、提案された事業や譲歩の多くは「戦後」へ後払いされるなど、構想された「世界新秩序」の実現という目的に向けた、現在の戦時協力体制の構築において積極的な意義を有するものではなかった。

日独の同盟形成においては、当初は、少なくとも当事者のなかには期待された明確な外交的・軍事戦略的效果が存在していた。それとともに「防共」や「世界新秩序建設」などのイデオロギーにおける共通性が見出され、それが同盟の中核理念に据えられた。しかし、41年12月の対米開戦以降、もはやそうした現実政治的な意義の大部分が失われていった。それゆえにこそ、戦争末期の日本においては「両民族ノ運命ノ共同性」といったイデオロギーの部分が著しく強化され、形骸化しつつあった日独同盟は正当化された。期待された外交・軍事戦略的な効用を失った日独同盟は、後戻りのできない戦争状況のなかで、すでに出来上がってしまった関係性を可能な限り「戦力ノ増強」に資するような形に組み換え、解釈し直し、自らの戦争目的に向けて消費していくという姿勢から維持されていた。

本研究での議論全体を通じて、戦時日独関係の両面的な関係性を、文化事業の展開に沿って具体的に明らかにした。当該時期の日独文化事業は、「友好」や「精神的連帯」などの協力のスローガンを高らかに掲げながら、実態はそれとは乖離した、自己利害の貫徹、疑念と監視というネガティブな要素を大きく含んでいた。アジアとヨーロッパにおいて、それぞれ帝国主義的な膨張政策を推し進めた日本とドイツは、世界的な動乱の時代のなかで何度もその関係性や提携の意義が解釈されなおされた。戦争の最終局面においては、イデオロギーの同盟にすり替わっていたが、両国のそれは本質的には排除し合う間柄にあった。それぞれの自己完結的な世界のなかにある相手国への幻想がなおも同盟関係をつないだとしても、「思想戦」・「文化戦」において決して共同戦線を形成することはできなかった。日独同盟はこのような矛盾に満ちた関係でありながら、しかし同時に「協力」・「共同」の道を模索し、「運命共同体」として敗戦へと至るのである。